

アルファ・ウイン 企業調査レポート

シーシーエス (6669 東証 JQS)

アルファ・ウイン 調査部
<http://www.awincap.jp/>

● 決算速報

◆ 会社概要～画像処理用 LED 照明市場のリーディングカンパニー

- ・シーシーエス（以下、同社）は、画像処理用 LED 照明市場で国内外ともにトップシェアを握るリーディングカンパニーである。主力の MV（マシンビジョン）事業では、生産ラインにおける外観検査、位置決め、文字認識等の工程で使われる LED 照明装置及びその制御装置の開発・製造・販売を行っている。顧客毎に最適な照明法を提案できるライティングソリューションが同社の強みである。
- ・2016 年 5 月に TOB により、オプテックスグループ（6914 東証一部）の子会社となった。短期的には購買力の向上、中期的には製品開発における効率化等が見込まれる。

◆ 2017 年 12 月期第 2 四半期決算～前年同期間比で 18%増収、27%営業増益と好調

- ・同社の 2017/12 期第 2 四半期累計期間（2017 年 1～6 月期、以下、上期）の売上高は 4,522 百万円、営業利益は 850 百万円であった。決算期変更（2016/12 期より 7 月→12 月）を考慮した月次決算に基づく前年同期間（1 月～6 月）との対比で見ると、売上高は 18.2%増、営業利益は 26.7%増（月次決算で未処理の賞与引当金等の費用 136 百万円を除外すると 46.9%増）と大幅に拡大した。
- ・国内 MV 事業は電子・電気・半導体向けが好調で、前年同期間比 27%増（2016 年 1～6 月 2,011 百万円→2017/12 期上期 2,553 百万円）となった。レンズ・カメラを含むシステム提案や実験室の活用によるソリューション営業が奏功した。海外 MV 事業は同 4%増（同順で 1,460 百万円→1,517 百万円）に留まった。欧州、北米向けは堅調であったが、中国事業の戦略見直し（後述）の影響をマレーシア等の伸長で消し込めず、アジア向けが同 5%減となった。UV ビジネス（紫外線照射による電子部品の接着や印刷物の乾燥に LED 照明を応用）やアグリバイオビジネス（植物工場向けにフィリップスの照明を販売）で構成される新規事業は、後者の大型案件が寄与し同 27%増となった。

◆ 2017 年 12 月期通期は売上高、利益ともに過去最高値の更新を予想

- ・同社は期初に策定した通期業績予想について、国内 MV 事業の期初計画を上回る伸長や実勢が替レートに基づく想定レートの見直し（1 米ドル=100 円→110 円、1 ユーロ=110 円→120 円）等を考慮し、6 月 20 日に以下のように増額修正した。売上高 8,100 百万円→8,250 百万円（修正率 1.9%増）、営業利益 930 百万円→1,230 百万円（同 32.3%増）。年間配当金予想は 22 円から 30 円に改めた。
- ・修正された通期業績予想に対する上期実績の進捗率は、売上高が 54.8%、営業利益は 69.1%、修正通期予想と上期実績から算出される下期予想は売上高 3,728 百万円、営業利益 380 百万円（売上高営業利益率は 10.2%、上期実績 18.8%）となる。新たな業績予想は中国事業について、2017 年 5 月に開示された現地企業との合弁（同社出資比率 51.0%）解消、100%子会社新設による仕切り直しで同地域売上高（合弁会社の 2017 年 12 月期売上高 366 百万円）が消失すること等を考慮した保守的なものとみられる。

◆ 海外事業戦略～国内 MV 事業と同等以上の伸び代があると同社は考えている

- ・同社は国内 MV 事業と比べ伸び悩む海外 MV 事業について、顧客ニーズにきめ細かく対応するソリューション営業が出来る体制の構築、マルチブランド化等の戦略を打ち出した。人件費高騰で自動化が急

決算メモ

1/3

アルファ・ウイン企業調査レポート(以下、本レポート)は、掲載企業のご依頼によりアルファ・ウイン・キャピタル株式会社(以下、弊社)が企業内容の説明を目的に作成したもので、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。弊社は、本レポートの配信に関して閲覧した投資家の皆様の本レポートを利用したこと、又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家ご自身においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家の皆様にあります。また、本件に関する知的所有権は弊社に帰属し、許可なく複製、転写、引用、翻訳等を行うことを禁じます。

務となる中国や、自国内製造業の復権に挑む米国市場などには、日本国内に比べ大きな成長余地があると同社は考えている。

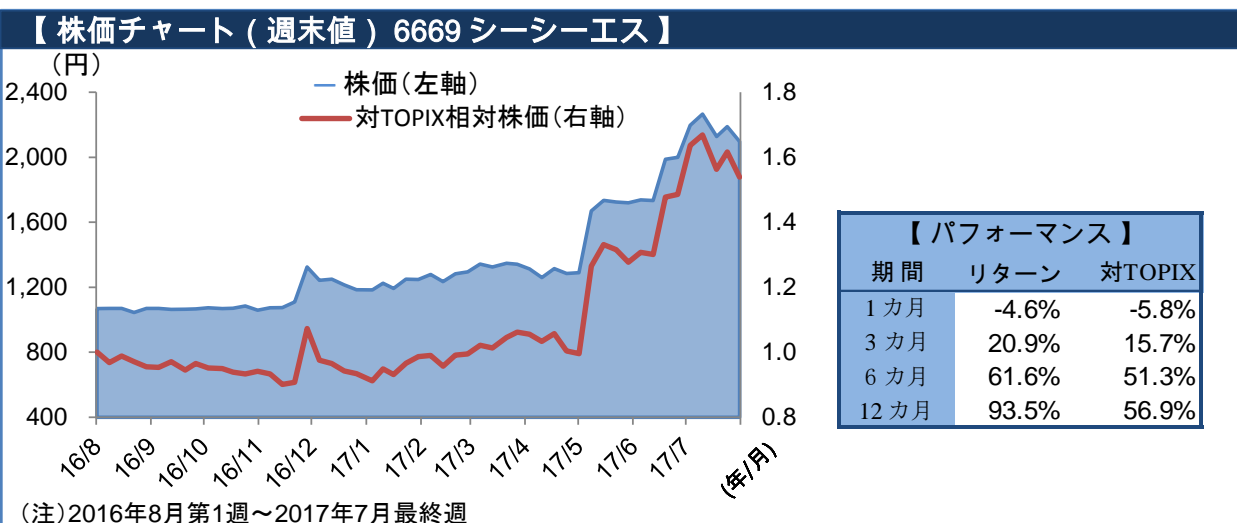
- ア) 中国では、2017年6月に100%出資子会社を設立してMV製造・販売事業の立て直しに着手した。現地ニーズに素早く対応するためローカルブランドCCS Chinaを立ち上げ、価格、品質の両面で現地ニーズに対応するとともに、将来は日本や欧米への輸出拠点とすることも検討している。
 - イ) 米国では、2017年中に営業社員2名増員、2018年までにメキシコでの営業社員採用を計画している。また、既存拠点(ボストン、エル・パソ、サンノゼ)の以外の地域への実験室開設や、現地のニーズに対応し米国専用ブランドのコントローラの販売を行う予定である。
 - ウ) 欧州では、2017年中の営業社員2名増員を計画しているほか、既存拠点のベルギー以外に実験室を新設する意向である。
- ・なお、海外拠点の拡充については、韓国で行ったように、オプテックスグループの拠点を活用することで早期に実現する可能性がある。

| 【6669 シーシーエス 業種：電気機器】 | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算期 | 売上高 (百万円) | 前期比 (%) | 営業利益 (百万円) | 前期比 (%) | 経常利益 (百万円) | 前期比 (%) | 純利益 (百万円) | 前期比 (%) | EPS (円) | BPS (円) | 配当金 (円) |
| 2015/7 | 6,951 | 26.2 | 773 | 37.8 | 760 | 54.5 | 772 | 93.7 | 186.52 | 698.62 | 20.0 |
| 2016/7 | 7,376 | 6.1 | 904 | 17.0 | 880 | 15.9 | 615 | -20.4 | 137.93 | 782.25 | 22.0 |
| 2016/12 変 | 3,103 | 9.1 | 258 | -27.6 | 236 | -32.2 | 150 | -46.5 | 27.78 | 801.69 | 10.0 |
| 2017/12 CE | 8,250 | 11.8 | 1,230 | 36.1 | 1,210 | 37.5 | 810 | 31.7 | 149.51 | — | 30.0 |
| 2016/12 1-6月 | 3,827 | — | 671 | — | 609 | — | 566 | — | — | — | — |
| 2017/12 Q2 | 4,522 | 18.2 | 850 | 26.7 | 816 | 33.9 | 573 | 1.3 | 105.93 | 865.05 | — |

(注) CE：会社予想、2016/12期は5カ月の変則決算、2016/12期、2017/12期Q2の前期比は前年同期間、2017/12期の前期比は2016/7期との対比を記載

| 【株価・バリュエーション指標：6669 シーシーエス】 | | | | | | |
|-----------------------------|----------|-----------|---------|---------|-------|-------|
| 項目 | 2017/8/4 | 項目 | PER (倍) | PBR (倍) | 配当利回り | 配当性向 |
| 株 価 (円) | 2,097 | 前期実績 | 15.2 | 2.7 | 1.0% | 16.0% |
| 発行済株式数 (千株) | 5,417 | 今期予想 | 14.0 | — | 1.4% | 20.1% |
| 時価総額 (百万円) | 11,361 | 前期末自己資本比率 | 62.9% | | 前期ROE | 15.1% |

(注)バリュエーション指標の前期実績は5カ月の変則決算を避け2016/7期数値により算出、予想は同社の業績予想に準拠



ディスクレーマー

アルファ・ウイン企業調査レポート（以下、本レポート）は、掲載企業のご依頼によりアルファ・ウイン・キャピタル株式会社（以下、弊社）が作成したものです。

本レポートは、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。弊社は投資家の皆様の本レポートを利用したこと、又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家ご自身においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家の皆様にあります。

本レポート5の内容は、一般に入手可能な公開情報に基づきアナリストの取材等を経て分析し、客観性・中立性を重視した上で作成されたものです。弊社及び本レポートの作成者等の従事者が、掲載企業の有価証券を既に保有していること、あるいは今後において当該有価証券の売買を行う可能性があります。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポートの著作権は弊社に帰属し、許可なく複製、転写、引用、翻訳等を行うことを禁じます。

連絡は、電子メール【info@awincap.jp】にてお願いいたします。但し、お問い合わせに対し、弊社及び本レポート作成者は返信等の連絡をする義務を負いません。

本レポートについてのお問い合わせは、電子メール【info@awincap.jp】にてお願いいたします。